

6. 事業計画書(案)に対する意見の概要 及び事業者の見解

6. 事業計画書(案)に対する意見の概要及び事業者の見解

事業計画書(案)については、「仙台市グリーンビルディングの整備を促進するための方針の実施に関する要綱」(令和2年12月1日 仙台市)に基づき、公表及び環境の保全及び創造の見地からの意見(以下、意見)の募集を行った。

6.1. 事業計画書(案)を作成した旨を公告した日

令和5年4月9日(日)

6.2. 公告の方法

令和5年4月9日(日)の日刊新聞紙(河北新報)の折込チラシに掲載した。

6.3. 事業計画書(案)の公表期間

令和5年4月9日から令和5年5月8日まで

6.4. 事業計画書(案)の閲覧方法

事業計画書(案)は、下記インターネットの利用により公表した。

Facebook (<https://www.facebook.com/profile.php?id=100091710452955>)

6.5. 意見の募集期間

令和5年4月9日から令和5年5月8日まで

6.6. 意見書の提出方法

事業者へのFAX又は郵送(郵送の受付は、当日消印まで有効)

6.7. 意見書の提出状況

環境の保全の見地から提出された意見書は1件であった。

6.8. 意見の概要及び事業者の見解

提出された意見の概要と、当該意見の事業者の見解は、表 6-1 に示すとおりである。

表 6-1 事業計画書（案）に対する意見の概要と事業者の見解

No.	意見の概要	事業者の見解
1-1	都市の温暖化現象を防止する観点の他、省エネルギー対策、再生可能エネルギー活用のために、地中熱利用の空調システムの導入を進めていただきたい。仙台の中心部に、大規模な建物が建つことにより、冷房の排熱は大きなものになり、ヒートアイランド現象が促進されると予想します。地中熱利用により、冷房排熱を地中に棄てることで、ヒートアイランド現象が緩和されます。また、空調システムのエネルギー消費量が半減することも期待できます。敷地面積に対して、延べ面積が広いために、導入可能な地中熱利用ヒートポンプシステムは限定的になりますが、可能な限り、広いエリアの空調システムに採用ください。	今後、事業性も勘案し、採用可否を検討します。
1-2	FIT による太陽光発電の導入拡大と、旧式の石炭火力発電所の休停止により、電力の供給量と需要量のアンバランスが生じる時間帯が増加しようとしております。電力の負荷平準化に多少でも寄与するために、宿泊施設の給湯システムに VPP によるヒートポンプの稼働と貯湯を進めてもらいたいと考えます。東北電力(株)は、ドイツ・ケルンにある Next Kraftwerke 社と VPP の研究開発を行っておられますが、研究開発で培った技術を給湯システムに応用するようにお願い致します。また、中央式給湯システムの機器や回路からの損失熱量を軽減する手法の研究開発も進んでおりますので、これらの技術の活用も進めてください。VPP と給湯・貯湯の開発は四国電力(株)／(株)四国総合研究所が、給湯システムからの損失熱量低減の研究開発は東北電力(株)や関西電力(株)が行っております。	今後、事業性も勘案し、採用可否を検討します。竣工までに時間がありますので、今後の技術革新の導入も含め検討します。
1-3	建築設備技術者協会では、平成 24 年度から、毎年、カーボンニュートラル賞の物件を募集して、表彰しております。残念なことに東北支部管内で、カーボンニュートラル大賞を受賞した物件はありません。カーボンニュートラル大賞の受賞を目指して、計画・設計・施工等の各段階で、脱炭素・脱化石燃料に邁進してもらえることを期待します。因みに、東北支部の過去 2 年間の、カーボンニュートラル賞の受賞物件は、下記です。 令和 3 年度 福島県須賀川土木事務所 ふくしま ZEB からカーボンニュートラルを実現する 令和 4 年度 五所川原市庁舎 地域特性を活用した自然と共生する庁舎	事業者としても環境負荷低減は地球規模の重要な問題と捉えており、省エネ型のまちづくりを目指していく予定です。